

報 告 要 旨

九州大学大学院経済学研究院

藤本 海艶

中国は 1978 年に改革開放政策を実施して以来、急速な経済発展を遂げた。90 年代までは外国企業による対中直接投資が経済成長のエンジンとなっていたが、近年は中国企業による海外進出も顕著となっている。

筆者は、中国の対内・対外直接投資の推移について、マクロデータに基づきその特徴を観察し、次の三段階に区分した。第一段階は 2000 年までの IFDI 中心期、第二段階は 2001 年から 2016 年までの OFDI 成長期、第三段階は 2017 年以降の対内・対外 FDI の相互フロー期である。本報告では、第二段階の OFDI 成長期(2001～2016 年)および第三段階の相互フロー期(2017 年以降)において、美的集団がいかなる国際展開を行ったのか、またその行動が既存の中国 FDI に関する先行研究の枠組みによって説明可能であるかについて検討する。

分析結果は以下の通りである。

OFDI 成長期における美的集団の海外展開は、先進国企業による対中投資を通じて移転された技術を活用し、主として途上国を中心とする海外市場においてシェアを拡大するものであった。この点は、中国 FDI に関する先行研究が指摘する特徴と整合的である。

これに対し、第三段階の対内・対外直接投資の相互フロー期においては、美的集団が自ら開発した先進技術に基づく優位性を発揮した海外展開を行う事例が確認される。海外投資先は一带一路沿線の発展途上国が主たる対象となっており、中国国内よりも低廉な生産コストに加え、政府による政策的支援を享受し得る立地優位性を有している。さらに、多くの海外生産拠点は 100%子会社として設立されている。以上で明らかになった美的集団の国際展開について、既存の中国 FDI に関する先行研究や多国籍企業理論の枠組みと照合しつつ、その特徴について明らかにしたい。